

## 第67期 株主通信

(2021年4月1日～2022年3月31日)



ヤマシンフィルタ株式会社

証券コード：6240

## 株主メモ

上場市場	東京証券取引所プライム市場
上場日	2014年10月8日（東京証券取引所市場第二部）
証券コード	6240
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については3月31日
配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel：0120-288-324（通話料無料） （受付時間：土日祝祭日等を除く 平日午前9時～午後5時） 株式に関するお手続き（みずほ信託銀行） <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a>
株式の売買単位	100株
公告掲載URL	公告は電子公告により行います。 <a href="http://www.yamashin-filter.co.jp/">http://www.yamashin-filter.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

### 株式等に関するマイナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されています。

**株式等の税務関係の手続き**でもマイナンバーが必要となりますので、株主様のマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

〈上場株式等\*をお持ちの株主様〉

証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合には、証券会社等へお届出いただく必要がございます。お手続き方法など詳細につきましては、証券会社等へお問い合わせください。

\*不動産投資信託(REIT)、ETF、JDR等の国内証券取引所にて取引される株式以外の金融商品も含まれます。

〈未上場株式をお持ちの株主様〉

ご所有の株式の発行会社または株主名簿管理人にお届出いただく必要がございます。お手続きの詳細につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

マイナンバーを  
記載する主な支払調書

- \* 配当金等に関する支払調書
- \* 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバー  
制度について

マイナンバー制度<sup>(注)</sup>とは、国民一人ひとりに配布された番号によって、複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための社会基盤です。  
(\*行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号))

マイナンバーの  
取扱いについて

マイナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・災害対策の行政手続きに限定されています。

マイナンバーの  
提供について

お届出が済んでいない株主さまは、下記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。

#### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま…お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主さま…下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-84-0178

## IR伝言板

### 横須賀市よりマスク寄贈に対する感謝状をいただきました

当社による25万枚のマスク寄贈に対する横須賀市からの感謝状贈呈式が、当社の新研究開発拠点「横須賀イノベーションセンタ」において3月14日(月)に開催されました。

本贈呈式では、横須賀市経済部部長山口博之様(写真：左)より上地克明横須賀市長名の感謝状が呈出され、当社執行役員開発本部長北島信行(写真：右)が拝受いたしました。

横須賀市ご出席者の方々からは、マスク配布先である障がい者福祉施設や保育園などのスタッフ、保護者の皆様大変喜んでいただけたとの謝辞を頂戴しました。また、他社マスクとは異なり洗って再使用可能であるという、高性能だけではない当社マスクの優れた点をあらためて認識したとのご評価もいただきました。

当社は、「環境、空気、健康」を皆様へお届けする総合フィルタメカとして、新型コロナウイルス感染症感染対策においても、今後とも地域社会の皆様を積極的に支援してまいります。





代表取締役社長執行役員 山崎 敦彦

# 仕渡過事

ろかじにつかふる

## 株主の皆様へ

ここに、第67期株主通信（2021年4月1日から2022年3月31日まで）をお届けいたします。

当社は建設機械フィルタの専門メーカーとして70余年に及び実績をもち、建設機械メーカーとともに性能・品質の向上にまい進してまいりました。昨今におきましては、当社独自技術である合成高分子系ナノファイバーを活用した新規事業領域への参入を進めており、エアフィルタ、ヘルスケア等への提供を開始しております。

常に最高品質のフィルタを広く社会に送り出し、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという経営理念のもと、挑戦し続ける企業を目指してまいります。

引き続き、株主の皆様のご期待に応える努力を続けてまいります。より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年6月

## Q1 2022年3月期(当期)の業績と取り組みについてお聞かせください。

**A1** 当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、各国経済の回復に向けたインフラ投資や資源需要の増加に伴い、中国市場を除く主要地域において、建機の稼働時間と新車需要は高い水準で推移しており、当期における当社の売上高は増加いたしました。しかしながら利益面では、世界的なコンテナ船の需要急増に伴う海上輸送費の高騰やその代替輸送手段としての航空費用の増加およびアルミや鋼材等の主要原材料価格の高騰により増益幅が減少しました。また、当期において当社グループは、引き続きロングライフのフィルタ製品やタンク内の気泡を除去するエアレーション技術、フィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載したフィルタ製品の主要得意先への積極的な提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が開始されております。さらに、主要市場である北米市場では世界最大手建機メーカーに対する当社の燃料用・トランスミッション用フィルタ等の新規提案・採用が進展し、中国市場では排ガス規制の導入を背景に、中国系建機メーカーへのリターンフィルタ製品を主軸とした当社製品の新規採用実績は増加しております。

このような事業環境下で、本業である建機用フィルタ事業では、当社の開発技術力を活かした新製品の販売拡大やシェア拡大による事業の安定化とさらなる成長が見込まれます。一方、減益要因となっている物流コストや原材料価格の高騰、為替変動に対しては、サプライチェーンの見直しや生産地移管による安定した生産供給体制の構築を図るとともに、決済通貨の見直しによる為替マリーの強化を図り、収益性の改善に努めてまいります。

エアフィルタ事業では、ビル・工場用エアフィルタの交換需要の低迷などにより減収減益となりましたが、経済活動の回復に伴いビル空調用フィルタ需要は回復傾向にあり、また新規物件の着工件数の増加により収益の改善が見込まれます。さらには、新たにロングライフであり低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名：「NanoWHELP」）や溶菌・酵素エアフィルタのオフィスビルや病院、工場、鉄道車両等への採用に向けた取り組みを加速させるとともに、欧米市場でのエアフィルタ性能の規格（米国規格ASHRAE、欧州規格EN等）を取得し、海外市場の開拓にも取り組んでまいります。

ヘルスケア事業では、大幅な事業環境の変化に対応するため、抜本的な事業構造改革として、減損損失9億19百万円を特別損失として計上したことにより、通期では大幅な減収減益となりましたが、当第4四半期においては、商流の見直しや不採算製品のリストラを実行し、営業利益の確保を実現いたしました。

その結果、当期の業績は、売上高188億21百万円（前年同期比29.0%増）となり、営業利益13億44百万円（前年同期は1億45百万円の営業損失）、経常利益13億17百万円（前年同期は1億35百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益47百万円（同93.7%減）となりました。

## Q2 2023年3月期(今期)の業績予想と取り組みについてお聞かせください。

**A2** 建機用フィルタ事業では、世界最大の市場である中国においては、市況の低迷により新車の販売台数は前年度を下回る見通しである一方、日本、北米、欧州、アジアといった各市場に

おける建設機械市場の需要見通しは、一部欧州市場においてロシア、ウクライナ情勢の深刻化による影響が懸念されるものの、全体では引き続き堅調に推移する見通しです。一方、サプライチェーンの混乱による物流コストや資材価格の高騰については、依然として終息のめどが立たず、先行き不透明な状況が継続しています。

そのため、今期の建機用フィルタ事業の見通しにつきましては、このような事業環境と当社の取り組みを踏まえ慎重に考慮し、海上輸送費や航空運賃の大幅な高騰やアルミや鋼材を中心とした主要原材料価格の高騰が当面の間継続して発生することを前提として保守的な見地から作成しており、今後の当社の業績にマイナスの影響が大きく見込まれることから、減収減益となる見通しです。

しかしながら、当社はこのような外部環境の変化によるリスクへの対策として、サプライチェーンの見直しや生産地移管による安定した生産供給体制の構築を図るとともに、為替や原材料調達における効果的な取引を実施し、為替や原材料調達の安定化を図ることで、収益性の改善に努めてまいります。

エアフィルタ事業では、既存製品の交換需要の回復に加え、ナノファイバー製エアフィルタをはじめとした高付加価値製品ラインナップの展開により、新規取引として、オフィスビルや工場、鉄道車両等への採用に向けた取り組みが進展しております。また、利益面では基幹システムの導入により原価管理体制の強化を図ることで、収益性の改善が見込まれることから増収増益となる見通しです。

ヘルスケア事業では、今後市場規模の大幅な縮小が見込まれる家庭用マスク市場について、当期における減損処理や商流の見直しをはじめとした事業構造改革の実施により、販売量の減少が見込まれるなかでも営業利益の確保が図れる体制を構築いたしました。しかしながら、連結上の収益に与える影響額は極めて軽微であることから、ヘルスケア事業としての独立したセグメント開示から、建機用フィルタ事業の製品群に含めて開示することといたします。

以上の結果、今期の売上高は178億円（前年同期比5.4%減）、営業利益は7億円（同47.9%減）、経常利益は6億50百万円（同50.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億58百万円（同872.5%増）を予想しております。

## Q3 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**A3** 当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたくうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と連結配当性向、配当利回り、総還元性向並びにDOE（株主資本配当率）を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり3円といたしました。なお、当期の年間配当は、中間配当金3円を含め、前期と同額である1株当たり6円となり、連結配当性向909.8%、配当利回り1.72%、総還元性向960.4%、DOE（株主資本配当率）2.1%となります。

株主の皆様には今後とも末永いご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (2021年3月31日)	当期末 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	15,323	13,964
固定資産	12,868	12,747
有形固定資産	10,813	11,609
無形固定資産	330	236
投資その他の資産	1,724	901
資産合計	28,191	26,712

(単位：百万円)

科目	前期末 (2021年3月31日)	当期末 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,539	4,634
固定負債	1,969	1,506
負債合計	7,509	6,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本	20,585	20,255
その他の包括利益累計額	72	315
新株予約権	24	—
純資産合計	20,682	20,571
負債純資産合計	28,191	26,712

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (2021年3月31日)	当期 (2022年3月31日)
売上高	14,587	18,821
売上原価	8,784	11,218
売上総利益	5,802	7,603
販売費及び一般管理費	5,948	6,259
営業利益又は営業損失(△)	△145	1,344
営業外収益	49	38
営業外費用	39	65
経常利益又は経常損失(△)	△135	1,317
特別利益	1,267	44
特別損失	176	1,024
税金等調整前当期純利益	955	337
法人税等	205	290
当期純利益	750	47
親会社株主に帰属する当期純利益	750	47

連結財務ハイライト



News & Topics

YRP (神奈川県横須賀市)に「横須賀イノベーションセンタ」を竣工 R&D一貫体制の確立を実現

当社は、当社独自技術にもとづく「合成高分子系ナノファイバー」の研究開発やIoT、センサ開発を通じたDX戦略を促進し、高付加価値の製品ラインナップの拡充強化とともに、現在横浜・横須賀・佐賀に分散している研究開発拠点を集約し、研究開発体制の合理化・効率化を図ることを目的として、YRP (横須賀リサーチパーク)に「横須賀イノベーションセンタ」を竣工し、2月18日(金)に完成式が行われました。

「横須賀イノベーションセンタ」では、研究開発拠点の集約による開発機能の強化と製品化までのリードタイムの短縮に加えて、広大な敷地を活かした実機試験場の新設により、フィルタのキーパーツであるろ材開発から実機試験まで一貫して行うことができる体制を実現いたします。そして、「横須賀イノベーションセンタ」においても、当社ESGの理念にもとづき、お客様の安全安心だけでなく、環境負荷の軽減に貢献してまいります。

名称	ヤマシンフィルタ株式会社横須賀イノベーションセンタ
所在地	神奈川県横須賀市光の丘6-4
敷地面積	35,194.87㎡
延床面積	5,138.74㎡
階数	2階
研究開発内容	建機用フィルタ、エアフィルタ、ヘルスケアに関するろ材の研究開発 独自のろ材を用いたフィルタの設計、性能評価等の試験分析



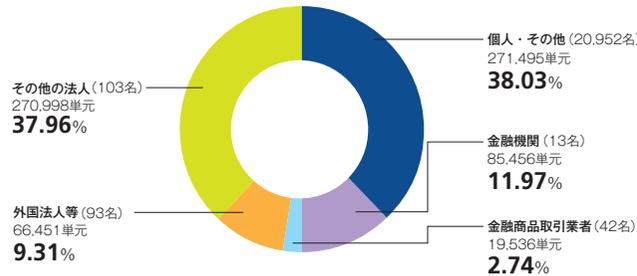
# 会社概要 / 株式の状況

## 会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	ヤマシンフィルタ株式会社 (旧 山信工業株式会社) (英文名称 YAMASHIN-FILTER CORP.)
所在地	〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル16階
設立	1956年4月
事業内容	建設機械用フィルタ・産業用フィルタ・プロセス用フィルタ及び 関連部品の製造・販売、ナノファイバーの開発・製造・販売
資本金	6,473百万円
代表者名	山崎 敦彦
従業員数	単体：168名 連結：769名
認定・取得	ISO9001：2015 (JIS Q 9001：2015) 認証取得 ISO14001：2015 (JIS Q 14001：2015) 認証取得

## 株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 203,580,000株  
発行済株式の総数 71,405,570株  
株主数 21,748名



(注) 1. 単元未満株式のみを所有する株主は545人です。  
2. 自己株式571株は「個人・その他」に1単元含まれております。

株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
株式会社やまびこホールディングス	24,055	33.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,990	6.9
山崎 裕明	3,823	5.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,039	2.8
山崎 敬明	2,015	2.8
株式会社みなとホールディングス	1,800	2.5
JP MORGAN CHASE BANK 385650	1,286	1.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,236	1.7
山崎 敦彦	1,053	1.4
株式会社三井住友銀行	900	1.2

(注) 持株比率は自己株式571株を控除して計算しております。

## 特集

# 仕慮過事 ヤマシンフィルタの歩み

## 第12回(最終回)

### 「組織変革を経てグローバル企業へ、そしてヤマシンフィルタへの社名変更」

社長就任後のバブル経済崩壊は山信工業そのものには大きな影響を与えませんでした。日本経済全体への影響は計り知れないものがありました。そして、新しい建機の販売台数が伸び悩むなか、建機が動き続けたことにより補給部品であるフィルタは定期的に売れていきました。そのため、山崎正彦が懸念したような危機的状況を招くことはついぞありませんでした。

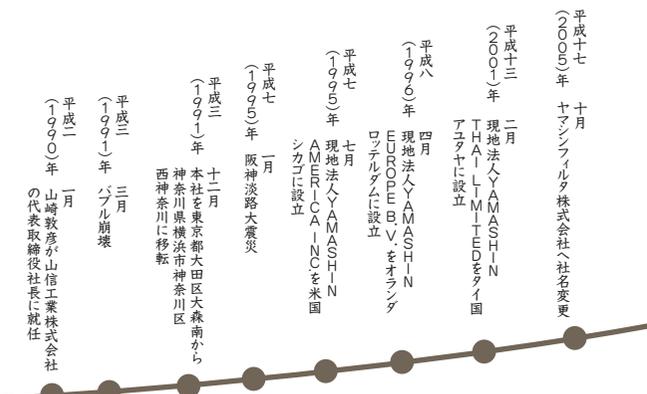
しかし、こうした危機的状況を身近に感じたからか、これを機に山崎敦彦は長期的な展望にもとづいて会社を運営していくべく5か年の中期経営計画を立て事業を推進していくようになりました。そして、会社が大きくなるとともに組織的に業務の分担と責任の所在を明らかにし、意思疎通を図っていくしっかりとした組織づくりに着手しました。さらには、組織としての会社や分担と責任を取り込んでいくためには、社内の関係者で話し合い知恵を出し合っていく場が必要であると考え、多くの会議を開催しました。

「まずは実行」敦彦のモットーでした。「社長である自分が率先して行動に移さなければ、古株の社員を含めいったい誰がついてくるだろう」と敦彦は内心考えていました。

\*

\*

平成17年(2005年)9月、山信工業では来期から5か年間の中期経営計画を発表する事業方針説明会を例年と同じように開催していました。事業展開や将来性を説明したその会の最後に敦彦は「最後にな



山崎敦彦



創業者 山崎正彦

りましたが、当社は当期で50周年を迎えました。来期より51期に入ります。会社の設立記念日は4月5日ですので、正確には来年の4月で半世紀を経ることになりますが、これを機に社名を変更することに決定しました。すでに海外向けには「YAMASHIN Filter Mfg. Corp.」としてまいりましたが、日本名もカタカナで「ヤマシンフィルタ株式会社」とすることとなりました。私の父である初代社長山崎正彦が日比谷の三信ビルを見てその名にあやかり、「山信(サンシン)工業株式会社」と名付けた思い入れ深い社名ではありますが、残念ながらこの名前では何を作る会社かわかりません。そこで「ヤマシンフィルタ」とすることでフィルタ製造会社であることを明らかにしつつも、歴史ある「山信」の名前も感謝と敬意の気持ちを込めて残すことができると考えています。また、社名変更だけでなく企業体質の改善も同時に進めていきたいと考えています。具体的には来たる2008年には株式上場を行いたいと考え、すでにその実現に向けた準備に取りかかっています。株式を上場するという事は会社がプライベート・カンパニーからパブリック・カンパニーへと変わることを意味します。どうぞ、「ヤマシンフィルタ株式会社」となりましたのちも今まで通りのご愛顧とご協力を賜りますようお願いして本日の結びとさせていただきます。ご静聴ありがとうございました」、このように話し終えると、場内から大きな拍手が巻き起こりました。

山信工業ではその数年前から、株式を上場してパブリック・カンパニーへの変身を図ることを目指し、国際標準化機構(ISO)の認証取得に向けて品質システムや環境システムの確立に取り組んでいました。その結果、平成12年(2000年)にISO9001、平成16年(2004年)にはISO4001の認定を取得しました。

敦彦はさらに、上場企業にふさわしい企業となるべく各部門で社内変革を進め、現在のヤマシンフィルタ株式会社につながる地平へと大きく歩みを進めたのでした。

\*

\*

創業時の「山信工業所」から現在の「ヤマシンフィルタ株式会社」への社名変更/上場まで12回の連載でその歩みを振り返ってまいりました。執筆に際しては、連載後半において『ヤマシンフィルタ株式会社五十年のあゆみ 日々は挑戦』(竹添雅美著)を参考にさせていただきました。謹んでお礼申し上げます。